

三菱重工交通機器エンジニアリングから三菱重工印刷紙工機械、三菱重工マシナリーテクノロジーへの機能移管による三原地区体制強化の件

1. 背景・趣旨

(1) 三菱重工交通機器エンジニアリング(以下MHI-TES)については、H22年度の印刷・紙工機械事業再建策の中で、設計会社/三原菱重エンジニアリング(約400名)、製造会社/三原菱重機工(約350名)を統合するとともに、紙印刷機械事業部及び販売会社から約350名を受け入れ、三原地区の設計・製造機能会社として事業運営してきた。また、この統合の中で、三原菱重機工が所掌していた構内のクレーン設備・機械設備等を中心とした工場メンテナンス事業も引き継いで運営してきた。

(2) この間、三原地区において、MHI-TESにおいては、固定費固締まり化を進め、経営状況を徐々に改善し、H27年度には黒字化を達成する等、厳しい経営状況を脱却する兆しが見えつつある。

また、三菱重工印刷紙工機械（以下PPM）においては、事業の再構築による固締まり化に加え、紙工機械事業の拡大、採算改善により、事業規模500億円で、安定した収益を維持できる体質にまで改善した。

(3) 一方、インダストリー&社会基盤トメイン(以下I&I)においては、各SBUのグローバル展開等事業戦略に応じて、SBUがサプライチェーン全体を所掌することで、グローバル競争に対応した強固な体制を構築すべく、縦串(事業軸)機能の強化を図っているが、三原地区の印刷紙工事業については、上記経緯から、現状、設計・製造機能等が、PPMやMHI-TES等に分散している状況にある。

(4) また、本年4月1日にI&Tメインに交通機器事業が統合、ドメインが一元化されることから、より連携が図れる環境にある。

(5) 上記状況の中、#351中生委にて10/1付I&Dメイン中小規模事業体制強化の件を提案したが、その準備段階として、事業会社(PPM)・機能会社(MHI-TES)に分散している各事業の設計・製造を事前集約し中小事業体制強化の施策を円滑に進めていく環境を整える必要がある。

(6) 以上を踏まえ、三原地区においても、事業軸を中心とした機能の再編による各SBU、事業会社の更なる体質強化を検討しているが、今般、MHI-TESが所掌している紙工機械、新聞輪転機的设计・製造機能のPPMへの集約や工場メンテナンス機能を関連する三菱重工マシナリーテクノロジー(以下MHIMT)へ移管するとともに、MHI-TESの交通関連事業への集中で、三原地区の更なる体制強化を進めたいもの。

2. 実施内容

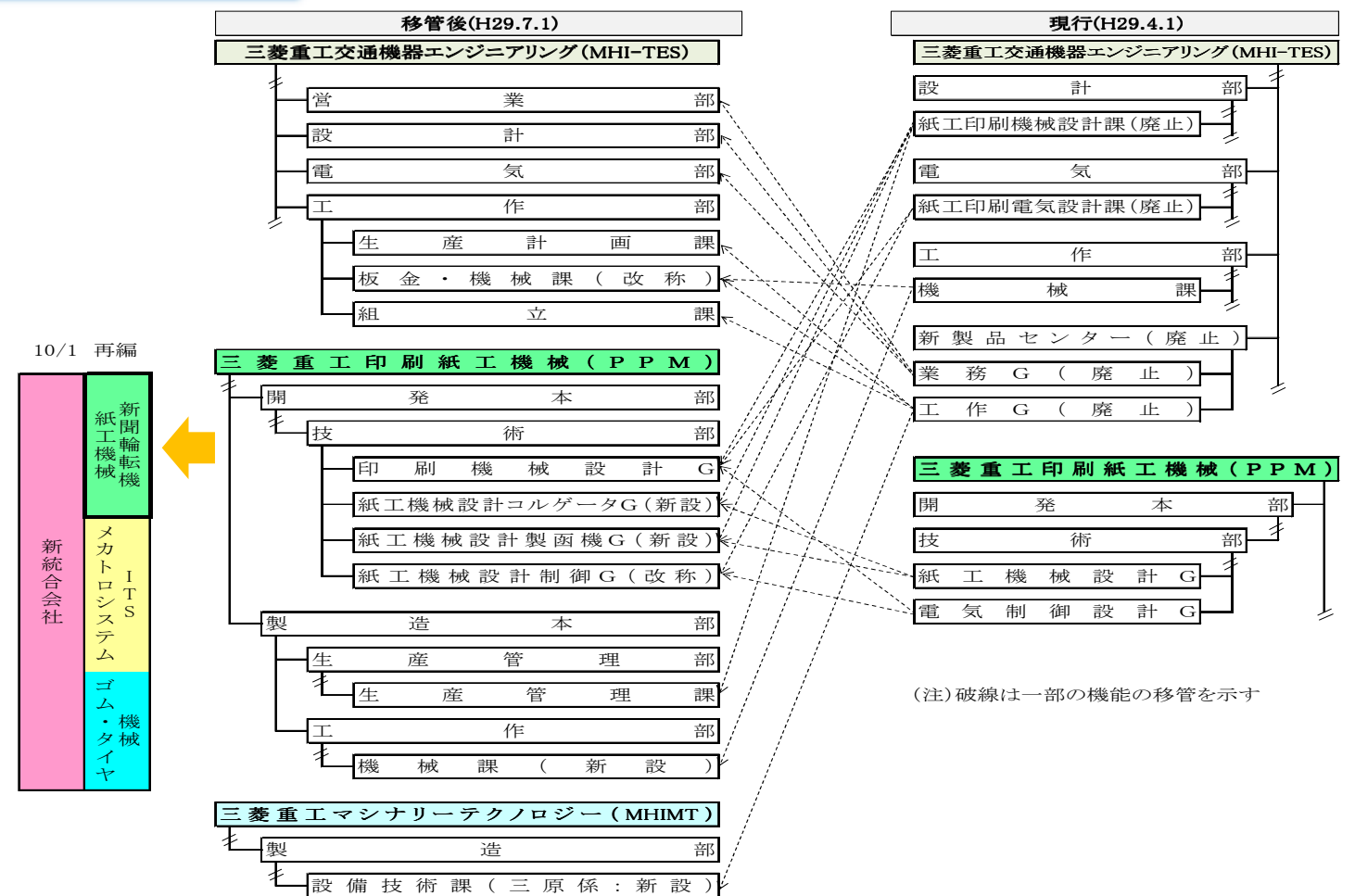
(1) MHI-TESの所掌する紙工機械、新聞輪転機の詳細設計、製造機能をPPMへ移管
(目的) 印刷紙工事業の設計・製造リソース一元管理による体制強化、サプライチェーン管理の効率化

(2) MHI-TESの所掌する三原工場の設備メンテナンス機能をMHIMTへ移管
 (目的) MHIMTが三原地区、広島地区を一括所掌することで、リソースを一元的に管理し、リソース・技術の維持・向上と 工事山谷の平準化を推進

(3) MHI-TESは、交通関連事業(含むパセンジャーボーディングブリッジ、ホームA)を核に強化
 (目的) 更なる固締り化、効率化による体制強化、交通機器事業部との連携強化で黒字体質確立
 なお、上記(1)、(2)移管後の新製品センターは廃止し、MHI-TESに残る事業強化のためリソースシフト

※ 移管形態は、対象者の人事異動 及び 必要資産の譲渡とする予定

3. 新旧職制比較



4. 新旧人員比較

(1)MHI-TESに休職派遣されている重工社員の異動についてはPPM、MHIMTへ休職派遣先変更とする。尚、建設業法上の監理技術者または主任技術者となり得る資格を有し、異動先の事業運営上必要な人員については、建設技術転籍による異動も有り得る。
MHI-TES直僱社員のMHIMTへの異動は、休職派遣とする。

(2)休職派遣者の取扱は「社員休職派遣規則」又は「建設技術転籍取扱」に定めるところによる。

(3)重工社員の保籍については、派遣先変更となる社員も、原則、変更はない。

[illegible]

注)雇用延長者含む。人員は現時点の計画であり、変動あり得る。なお、個別人事は含まない。

5. 実施時期

平成 29年 7月 1日

以上